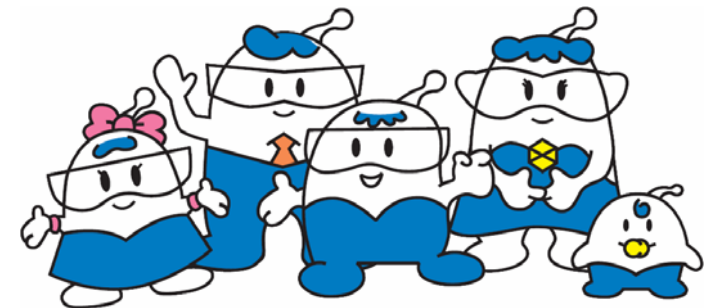


証券コード：9508

# 個人投資家の皆さまへ

～ きゅうでんは、いま～

平成22年10月



# 「九州電力の思い」

(平成19年4月制定)

「快適で、そして環境にやさしい」

ずっと先まで、明るくしたい。 そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。

それが、私たち九州電力の思いです。

————— この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。 —————

## 1 地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。

## 2 「なるほど」と実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちりと受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。

## 3 九州とともに。そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。

## 4 語り合う中から、答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。

# 目次

九州電力の会社概要

持続的な企業価値の向上

長期経営ビジョン・中期経営方針

電力の安定供給への取組みと地球  
環境問題への対応

[参考]エネルギー基本計画の概要

①原子力発電の推進

②再生可能エネルギーの開発・導入

③「省エネ快適ライフ」の推進

海外事業への取組み

収支の状況

当社の株式・配当について

## 〈参考資料〉

1	電気が届くまで	12
2	主要供給設備	13
3	販売電力量の実績・見通し	14
	エネルギー需給構造の転換	15
4	経営効率化への取組み	16
	電力自由化の動向	17
5	燃料の長期安定確保への取組み	18
6	企業の社会的責任への取組み	19
7	グループ経営資源を活用した事業展開	20
8	社会・生活サービス事業	21
9	疑問にお答えします	22-28
10	用語解説	29-30
11	ホームページのご案内	31

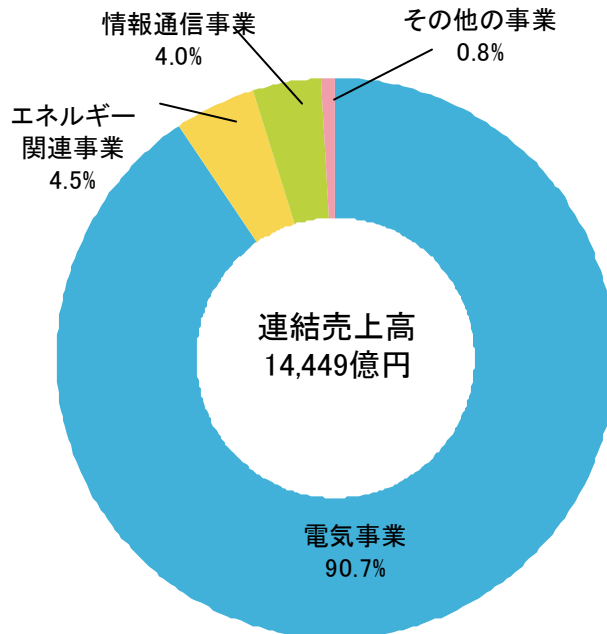
# 九州電力の会社概要

設立年月日	昭和26年5月1日
資本金	約2,373億円
株主数	184,217名
発行済株式総数	約474,184千株
お客さま数	電灯:753万口、電力:98万口
従業員数	12,553名

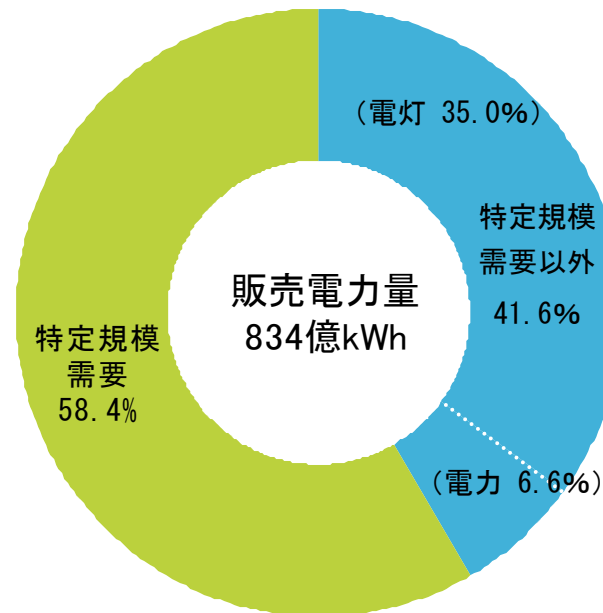
供給設備	水力	139か所	297.8万kW
	汽力	10か所	1,118.0万kW
	地熱	6か所	21.0万kW
	原子力	2か所	525.8万kW
	内燃力	34か所	39.5万kW
	風力	2か所	0.3万kW
	自社計	193か所	2,002.4万kW

(平成22年3月31日現在)

連結売上高内訳(平成21年度)

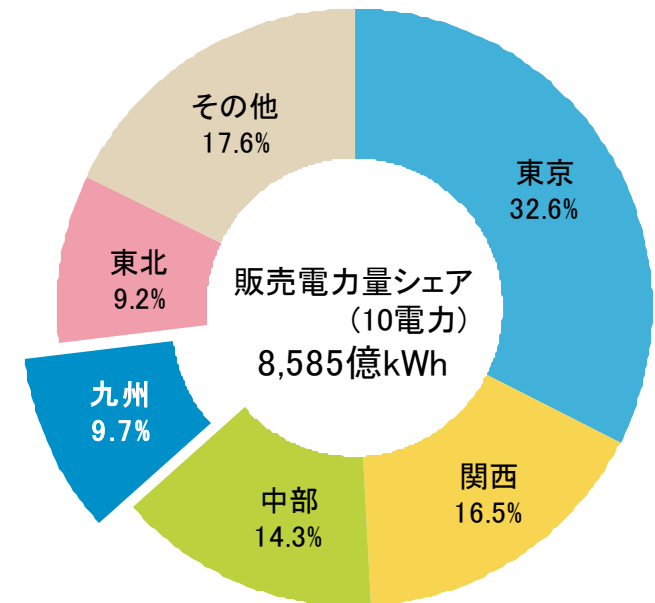


販売電力量内訳(平成21年度)



※ 特定規模需要：自由化対象範囲のお客さま  
(電圧6,000V以上、契約電力50kW以上の電力)

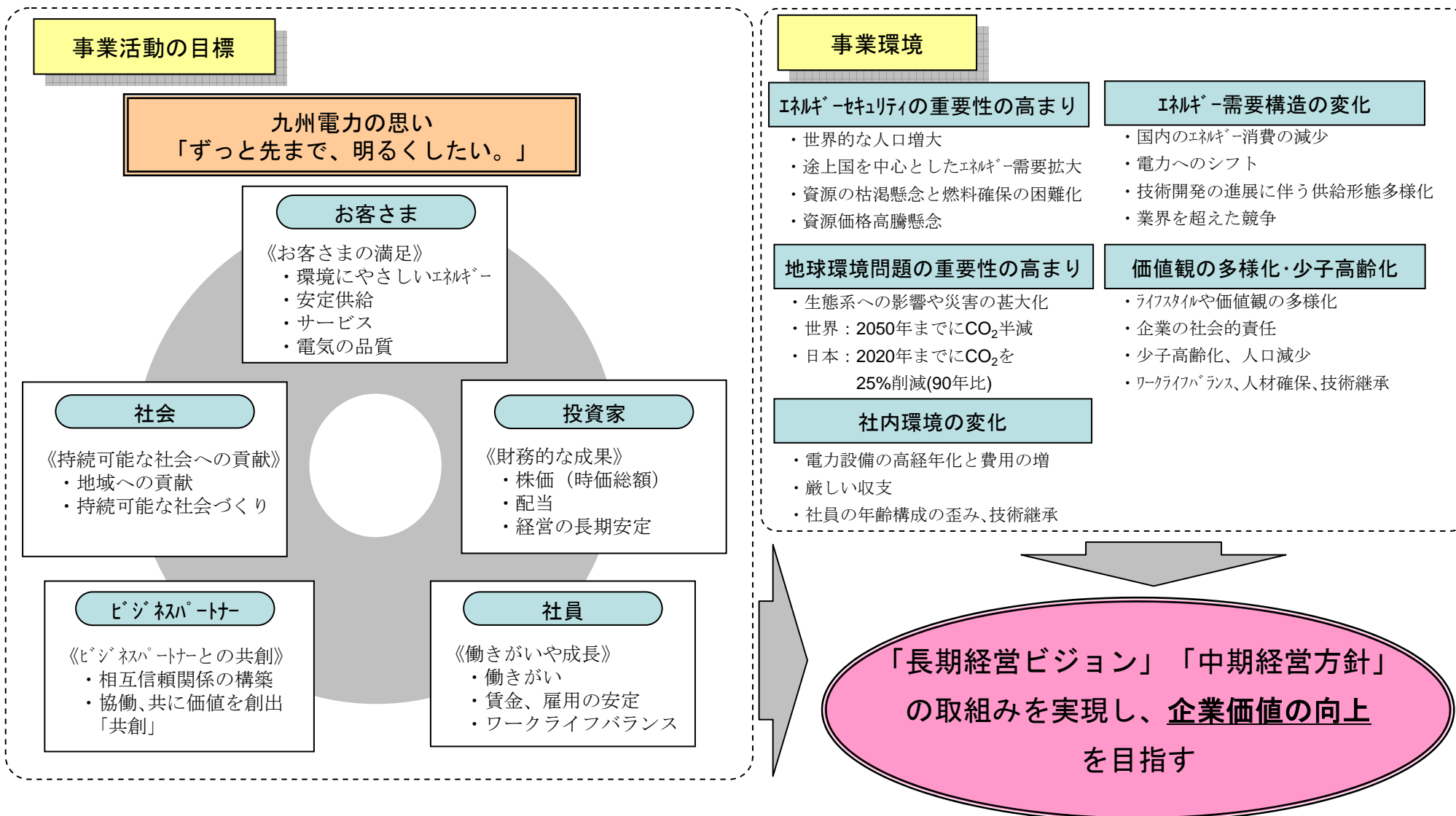
販売電力量の全国シェア(平成21年度)



【電力需要実績(電気事業連合会)】

# 持続的な企業価値の向上

九州電力は、株主・投資家の皆さまをはじめとする、すべてのステークホルダーの満足を実現することで、企業価値の持続的な向上を目指しています。



# 長期経営ビジョン・中期経営方針

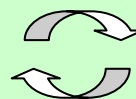
「ずっと先まで、明るくしたい。」という「九州電力の思い」の実現に向けた長期的な経営の方向性を示す「長期経営ビジョン」（H21.3）を定めました。

## 長期経営ビジョン

「九州電力の思い」

### 経営の方向性

- ① エネルギー情勢が大きく変化中でも、環境にやさしいエネルギーを安定的にお届けします
- ② 持続可能な社会の形成に向け、お客さまや地域社会などと共に考え、行動します
- ③ 社員一人ひとりが仕事を通じて働きがいを得て、成長していく組織をつくります



### 持続的な企業価値の創出

- ・お客さまの満足
- ・持続可能な社会への貢献
- ・ビジネスパートナーとの共創
- ・社員の働きがいや成長
- ・財務的な成果

「長期経営ビジョン」を踏まえ、中長期的な観点から“今、着手しないと手遅れになるおそれがある”課題への取組みを推進していくため、平成21年度から23年度までの3か年を対象とする新たな「中期経営方針」（H21.3）を策定し、積極的な取組みを進めています。

### 中期経営方針の5つの重点的な取組み（＝経営目標）

- I 将来を見すえた電力の安定供給への取組みと地球環境問題への対応
- II 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供
- III 九州やアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献
- IV 情勢変化に対応できる収支構造を目指した取組み
- V 次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくり

# 電力の安定供給への取組みと地球環境問題への対応

当社は、責任あるエネルギー事業者として、地球環境問題に対応するため、電気の供給面・使用面の両面から低炭素社会の実現に向け取り組んでいます。

## ■ 環境にやさしいエネルギーの安定供給

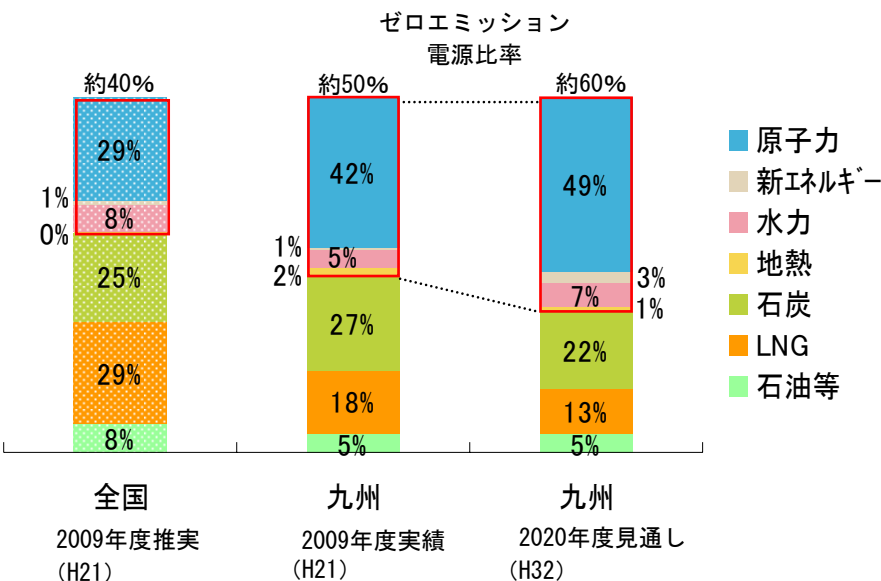
- ・ 世界のエネルギー需要は、経済発展や人口増加に伴い、中国やインドなどアジア地域を中心に今後も増大することが予想されており、消費国による資源獲得競争が激化してきています。そのため、世界のエネルギー需給は逼迫し、今後、必要なエネルギー資源の確保が難しくなることが懸念されています。
- ・ さらに、地球温暖化への対応として、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)等の温室効果ガスの排出削減に向けた取組みが喫緊かつ永続的な課題となっています。

### 【主要国のエネルギー自給率と食料自給率】

	日本	アメリカ	ドイツ	フランス	イギリス	中国
エネルギー	(18%) 4%	(71%) 62%	(41%) 30%	(51%) 8%	(83%) 76%	(92%) 91%
食料	41%	128%	84%	122%	70%	125%

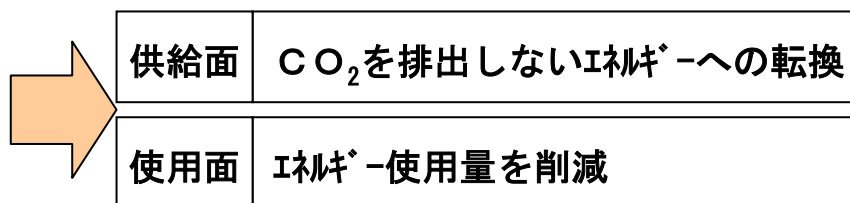
※ ( )は、原子力を国内自給とした場合  
 ※ 中国の食料自給率は重量ベースで算出。日本の食料自給率は、2008年度概算値  
 他の国は2003年試算値。  
 (出典)Energy Balances of OECD Countries 2009 Edition、FAOSTATS 他

### 【発電電力量の燃料種別構成（当社）】



## ■ 低炭素社会実現に向けた取組み

CO<sub>2</sub>の削減



### 《当社の取組みの3本柱》

- ①原子力発電の推進
- ②再生可能エネルギーの開発・導入
- ③「省エネ快適ライフ」の推進

# 〔参考〕 エネルギー基本計画の概要

国のエネルギー供給に関する施策を長期的、総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画である「エネルギー基本計画」が改定（平成22年6月18日閣議決定）されました。

## エネルギー政策（エネルギー基本計画）の基本的視点

### 3Eの実現

エネルギー安定供給の確保  
(Energy Security)

環境適合性  
(Environment)

経済効率性  
(Economy Efficiency)

+

- ・ エネルギーを基軸とした経済成長の実現
- ・ エネルギー産業構造改革

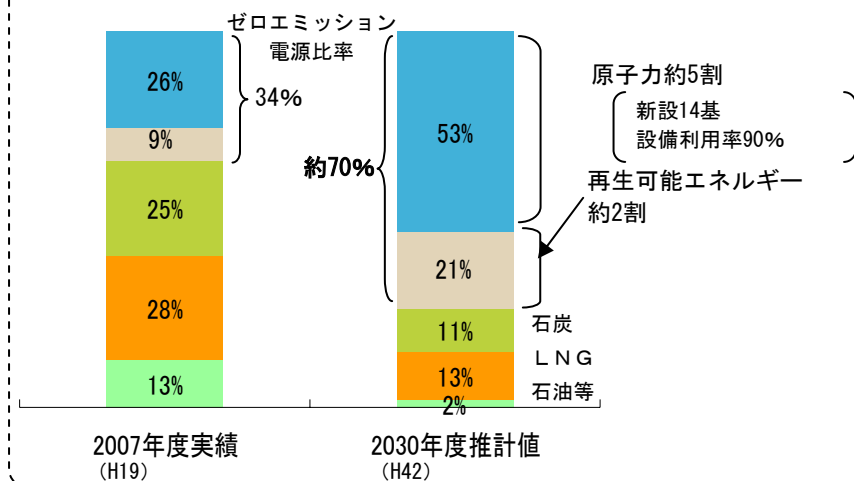
## 2030年（H42）に向けた目標

- ① 自主エネルギー比率※1を約70%（現状約38%）
- ② ゼロ・エミッション電源※2比率を約70%（2020年には約50%以上、現状34%）
- ③ 「暮らし」家庭部門のエネルギー消費から発生するCO<sub>2</sub>を半減
- ④ 産業部門では、世界最高のエネルギー利用効率の維持・強化
- ⑤ エネルギー関連製品・システムの国際市場において世界最高水準のシェアを維持・獲得

※1 エネルギー自給率（国産エネルギー＋原子力）に自主開発権益からの資源調達を加えた指標

※2 原子力及び再生可能エネルギー由来の電源

## 【発電電力量の燃料種別構成（全国）】



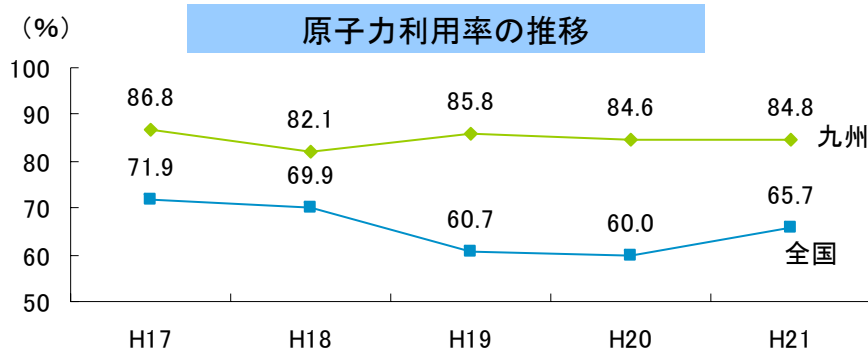


# ①原子力発電の推進

発電時にCO<sub>2</sub>を出さず、供給の安定性、経済性に優れた原子力発電を推進します。

## ■ 既存原子力発電所の安全・安定運転の継続

- 原子力発電所の安全・安定的な運転に努めてきた結果、高い設備利用率を維持しています。



## ■ 川内原子力発電所3号機の開発

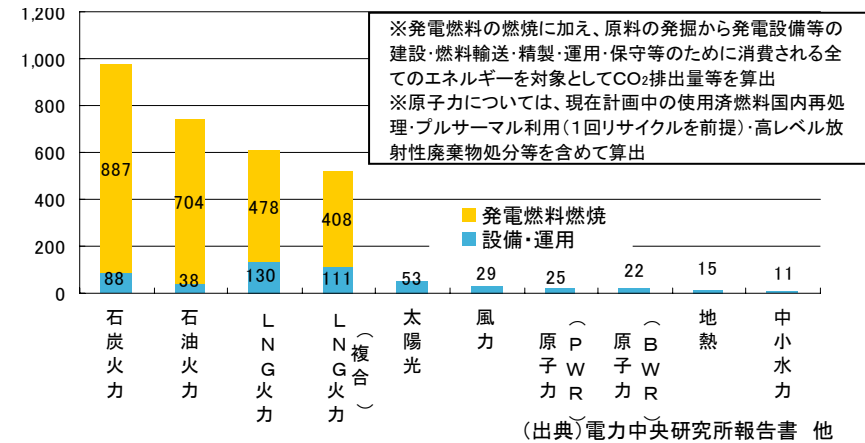
- 平成31年度からの営業運転開始を目指し、川内原子力発電所3号機の増設計画を進めています。
- 川内原子力発電所3号機の開発により、年間約700~900万トンのCO<sub>2</sub>が抑制されると試算しています。

## ■ プルサーマル

- 限りある資源を有効に活用するため、使用済燃料を再処理して取り出したプルトニウムをMOX燃料として再利用するプルサーマルを、平成21年12月より玄海原子力発電所3号機で開始し、現在も順調に安全運転を継続しています。

## 【各種電源別CO<sub>2</sub>排出量の比較】

1kWh当たりのCO<sub>2</sub>排出量【g-CO<sub>2</sub>/kWh(送電端)】



## 【原子力発電と風力発電・太陽光発電の比較】

発電設備	原子力発電	風力発電	太陽光発電(住宅用)
1基当りの設備容量	100万kW	2,000kW	3.5kW
利用率	80%	20%	12%
1基当りの年間発電量	70億kWh	350万kWh	0.37万kWh
1基当りの設備投資額	3,600億円	6.0億円	250万円
100万kW原子力発電所1基分の電力量を代替する場合(当社試算)			
必要な出力(基数)	100万kW(1基)	400万kW(2,000基)	665万kW(190万基)
必要な投資額	3,600億円	1兆2,000億円	4兆7,300億円
必要な敷地面積	約0.44km <sup>2</sup> ※ 福岡ドーム 約6個分	約188km <sup>2</sup> 福岡ドーム 約2,700個分	約67km <sup>2</sup> 福岡ドーム 約1,000個分
発電コスト	5.3円/kWh	9~14円/kWh	49円/kWh

※ 玄海及び川内原子力発電所の100万kWあたりの面積(平均値)  
 (玄海NPS:0.87km<sup>2</sup>、347.8万kW 川内NPS:1.45km<sup>2</sup>、178万kW 福岡ドーム:0.07km<sup>2</sup>)  
 (出典)日本のエネルギー2009、電気事業分科会コスト等検討小委員会資料(平成16年1月)  
 総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会中間報告(平成21年8月) 他

## ②再生可能エネルギーの開発・導入

地球環境問題への対応、国産エネルギー活用の観点から、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入を進めます。

### ■ 当社の再生可能エネルギーへの取組み

- 風力および太陽光については、平成29年度までに設備量であわせて200万kWの導入に向けて取り組んでいきます。

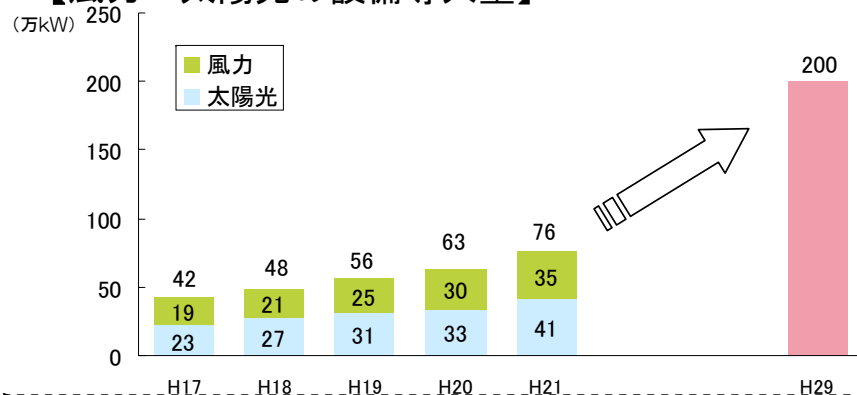
#### 《風力発電》

- 風力事業者からの電力購入を進めるとともに、九電グループとしても、鹿児島県の長島風力発電所など合計5.6万kWの設備を保有しています。

#### 《太陽光発電》

- 住宅用を中心に、平成21年度末で41万kWが導入されています。また、平成21年11月から新たな買取制度（詳細は参考資料p22を参照）が開始されたこともあり、平成21年度末の太陽光設置お客さま件数は10.2万件となりました。（参考：平成20年度末 8.3万件）

【風力・太陽光の設備導入量】



- メガソーラー大牟田発電所（出力3,000kW）の開発（平成22年11月運用開始予定）や全事業所への設置などに取り組んでいます。
- 産業・公共部門のお客さま向けに太陽光オンサイト発電事業等を行う「株式会社キューデン・エコソル」を、平成21年12月に設立しました。

#### 《バイオマス・廃棄物発電》

- 地方自治体のごみ発電所等から余剰電力を購入するとともに、九電グループとしても、福岡市で廃棄物発電を、宮崎県で鶏糞発電を実施しています。また、苓北発電所にて、木質バイオマスの混焼発電実証試験を実施します。（実証期間：平成22～26年度）

#### 《水力・地熱発電》

- 周辺環境に配慮しながら積極的に開発を行ってきた結果、平成21年度末で水力185万kW（他社受電含む、揚水除く）、地熱21万kWの計206万kWの設備量を導入しています。
- 水力発電については、経済性、立地環境面などを勘案し、調査・開発を計画的に進めるとともに、河川の維持用水を放水するダムでの維持流量発電を開発します。
- 地熱発電については、全国の約4割の設備を保有しており、今後も、技術面、経済性、立地環境面などを勘案し、新規開発に向けた調査・情報収集を行います。

### ③ 「省エネ快適ライフ」の推進

「省エネ快適ライフ」の推進やエネルギーの総合提案により、平成22年度はお客さまのCO<sub>2</sub>排出量を年間9万t削減することを目指します。

#### ■ 「省エネ快適ライフ」の推進

- 地球環境問題、資源エネルギー問題への意識の高まりを踏まえ、お客さまにムリなくムダなく電気を上手に使っていただき（省エネルギー）、快適で環境にやさしい生活をお送りいただく「省エネ快適ライフ」を推進しています。

#### ■ エコキュートを中心としたオール電化の普及促進

- 平成25年度末までに家庭用エコキュート累計普及台数50万台達成を目指します。
- エコキュートには

##### 高効率で環境にやさしい

自然にある空気の熱を有効に利用するヒートポンプ給湯機であり、使用する電気エネルギーの3倍以上の熱エネルギーを得ることが出来る高効率機器で、従来型燃焼式給湯機に比べ、**大幅なCO<sub>2</sub>排出抑制が可能**となります。

##### 経済的

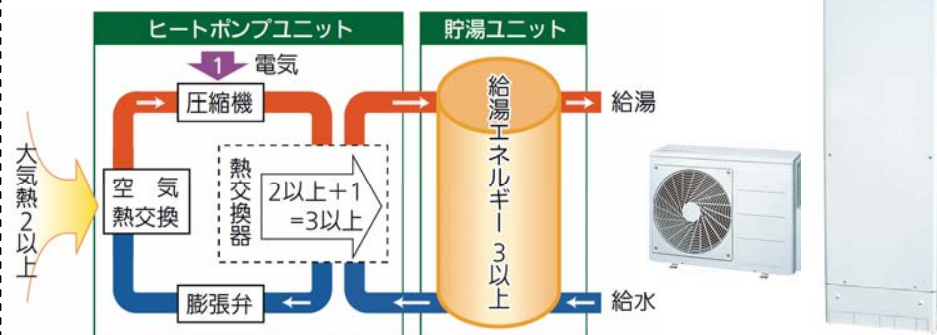
高効率なうえに、割安な電力を利用するため、家計に負担をかけません。

※ 割安な夜間電力を使用するためには、電化deナイトやよかナイト10に加入する必要があります。

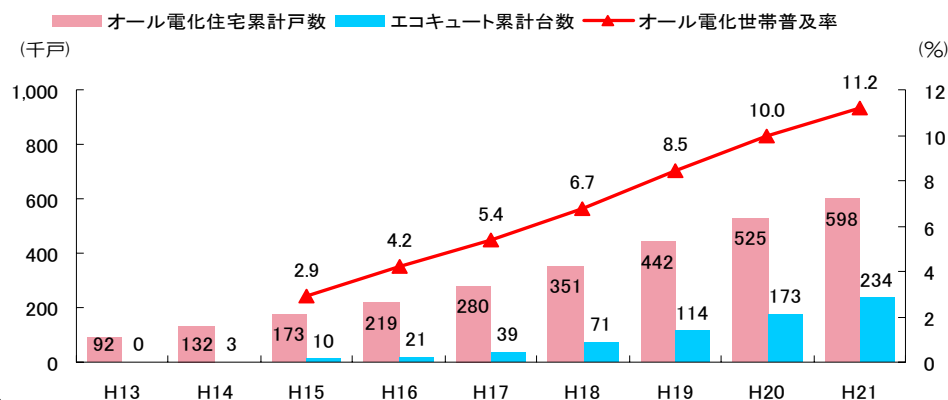
※ 昼間の料金単価は割高になります。

など、様々なメリットがあります。

#### 【エコキュートの仕組み】



#### 【オール電化世帯普及率の推移】

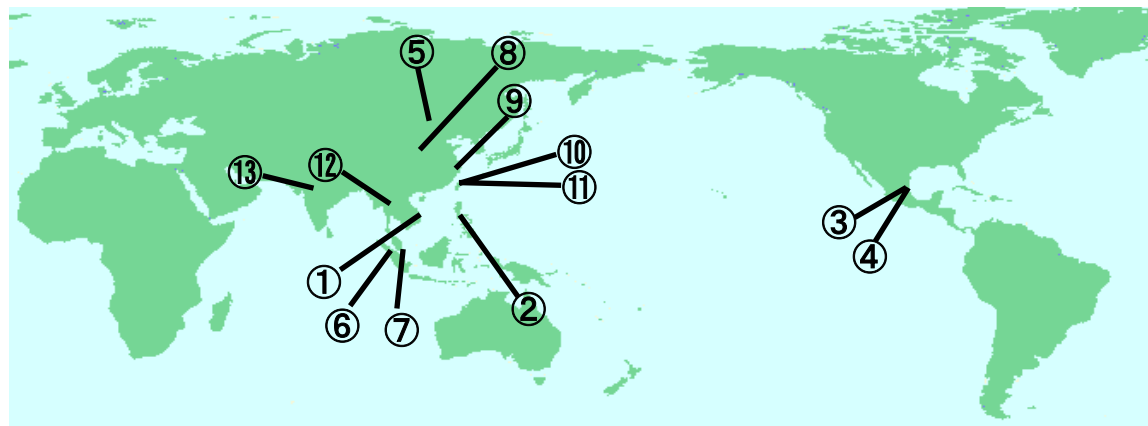


# 海外事業への取組み

成長するアジアを中心に、当社の技術・ノウハウを活かした高効率火力や再生可能エネルギーによる発電事業、省エネコンサルティング事業を推進し、利益成長を図ります。

## ■ 海外事業の展開

- 海外事業への投資規模として、今後10年間で1,000億円程度（持分出力※300万kW相当）まで拡大します。  
※各プロジェクトにおける当社の出資割合ベースの発電出力（平成22年3月末現在で約130万kW）



### IPP事業（実施中）

①	ベトナム フェミ-3号IPP（天然ガスコンバインド）
②	フィリピン イランIPP（天然ガスコンバインド）
③	メキシコ トゥクスパン2号IPP（天然ガスコンバインド）
④	メキシコ トゥクスパン5号IPP（天然ガスコンバインド）
⑤	中国 内蒙古風力IPP

### IPP事業（検討中）

⑥	インドネシア サラ地熱IPP
---	----------------

### 電気事業（実施中）

⑦	シンガポール セノコエナジー社
---	-----------------

### コンサルティング・環境関連事業

⑧	中国 省エネ関連コンサルティング
⑨	中国 上海ESCO事業プロジェクトマネジメント改善
⑩	台湾 火力発電所建設コンサルティング
⑪	台湾 変電所建設に関する技術コンサルティング
⑫	タイ タイ地方電力公社(PEA) 高圧訓練センターコンサルティング
⑬	インド 火力発電運用改善計画調査

## ■ 海外拠点をベースとした情報収集と事業活動の展開

- 九州の地理的特性から主にアジア（インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド等）に軸足をおいた事業活動を展開するための情報収集や海外事業案件の支援拠点として、当社初の海外事務所を平成21年7月にシンガポールに開設しました。
- 今後は、シンガポール事務所を活用して、新規案件の情報収集や既存プロジェクトの管理・運営等を行っていきます。

# 収支の状況

平成22年度収支は、販売電力量の増加などにより、電灯電力料が増加することから増収となる見込みですが、燃料価格の上昇や販売電力量の増加などによる燃料費及び販売電力料の増加などから減益となる見通しです。

## ■ 売上高と経常利益の見通し〔連結業績〕

### 《売上高》

・平成22年度の売上高は、緩やかな景気回復が見込まれることなどにより、販売電力量が増加する見通しであることなどから、1兆4,780億円と増収となる見込みです。

### 《経常利益》

・平成22年度の経常利益は、経営全般にわたる徹底したコスト削減を図っておりますが、燃料費や購入電力料が増加することなどから、560億円と減益となる見込みです。

### 《当期純利益》

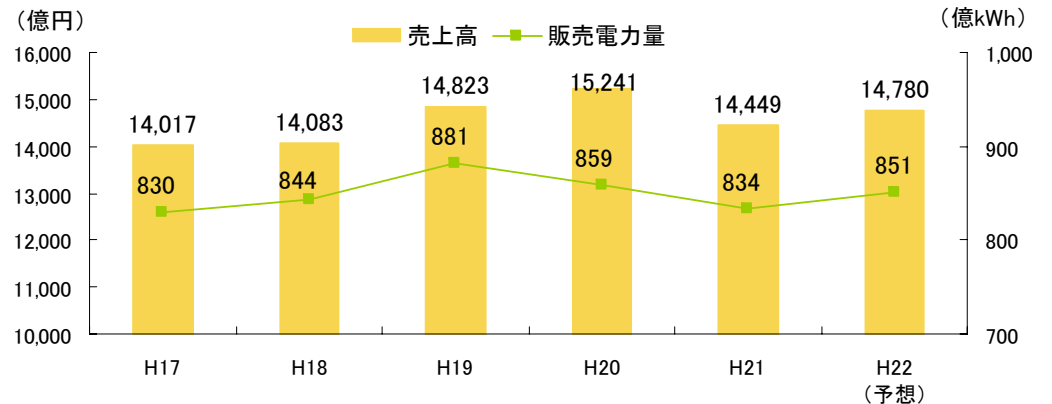
・資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失180億円を計上することなどから、平成22年度の当期純利益は220億円となる見込みです。

### ※資産除去債務会計基準とは

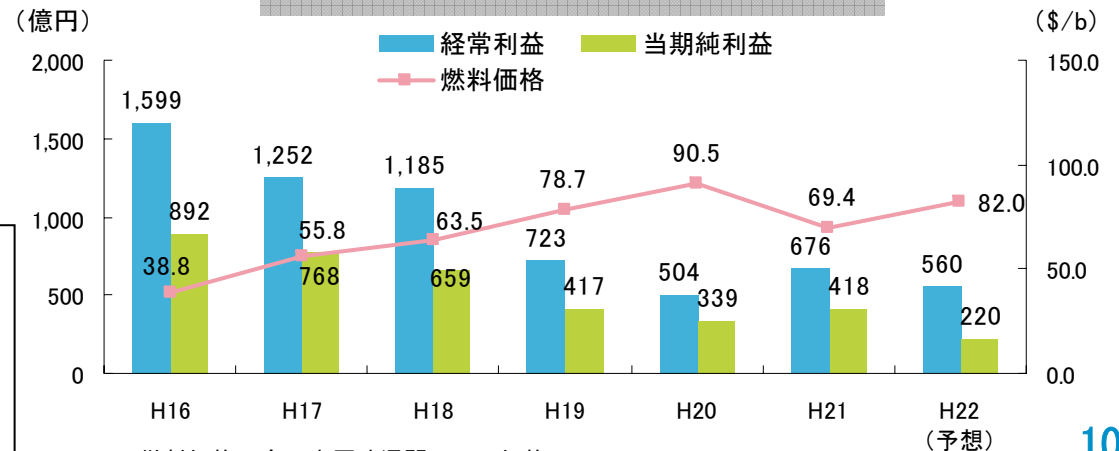
・将来、建物や施設などの固定資産を除却（廃止）する際の対策費用を、あらかじめ債務として認識することを義務づけるもの。日本の会計基準を国際会計基準に近づけるため、平成22年度より適用開始。

・原子力発電施設の廃止に要する費用は、従来、総見積額の90%を発電電力量に応じて引当ててきたが、この基準の適用により、今後、100%を引当てることとなった。従来分のうち未引当分の10%に相当する約180億円を今年度一括して計上。

売上高と販売電力量の推移〔連結〕



経常利益と当期純利益、燃料価格の推移



※ 燃料価格：全日本原油通関CIF価格

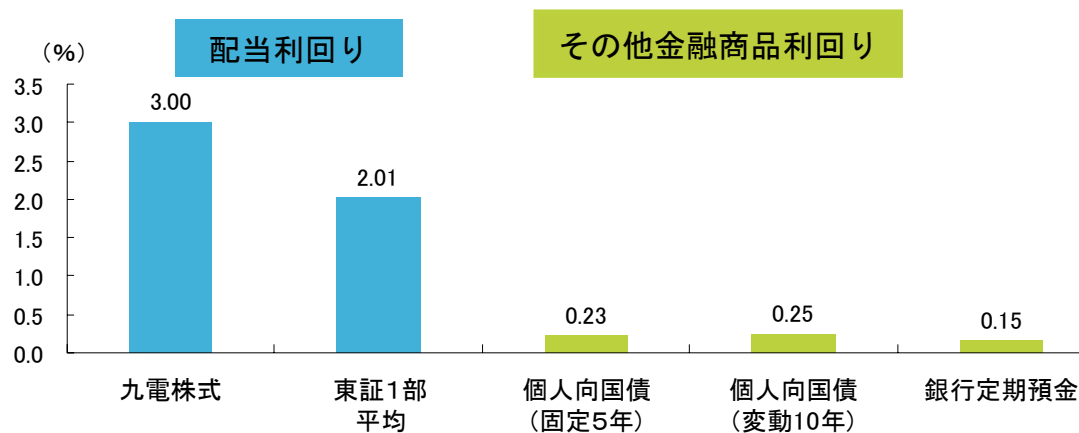
# 当社の株式・配当について

安定配当の維持に、最大限の経営努力を行います。

## ■ 配当に関する基本的な考え方

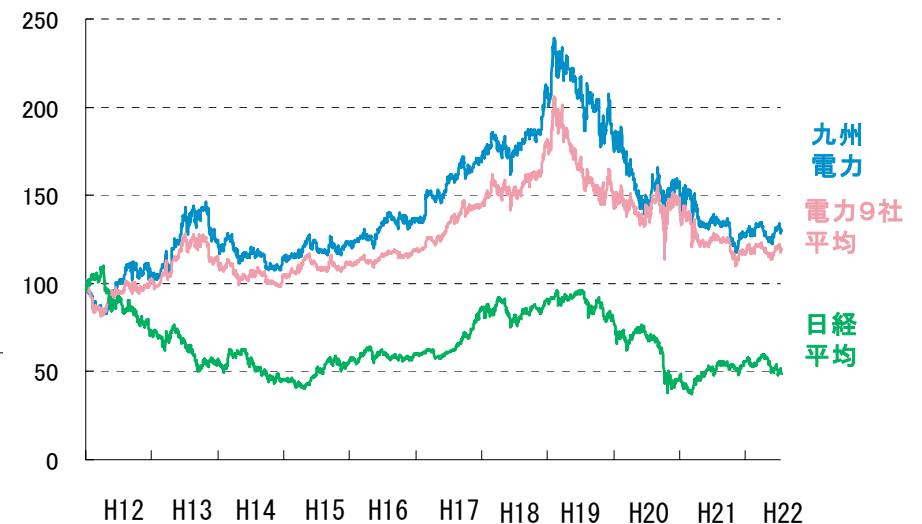
- ・ 配当については、安定配当の維持を基本に、中長期的な収支見通しなどを勘案しながら決定することとしています。
- ・ 今期の配当につきましては、1株につき年間60円を予定しています。

## 株式配当利回りとその他金融商品利回りとの比較



- ・ 九電株式：平成22年8月31日終値をもとに算定。
- ・ 東証1部平均：平成22年8月31日時点東証第1部全銘柄単純平均利回り。
- ・ 個人向け国債（固定5年）：第20回債。平成22年10月発行予定。（財務省）
- ・ 個人向け国債（変動10年）：第32回債。平成22年10月発行予定。（財務省）
- ・ 銀行定期預金：平成22年7月銀行定期預金新規受入平均金利。預入金額3百万円未満、3年以上4年未満。（金融経済統計月報）

## 当社、電力9社及び日経平均株価の推移



※ 平成12年1月4日の終値を100としたときの値を表示。

※ 平成22年は8月31日終値まで。

# 参 考 资 料

# 電気が届くまで

## ■ 原子力発電所



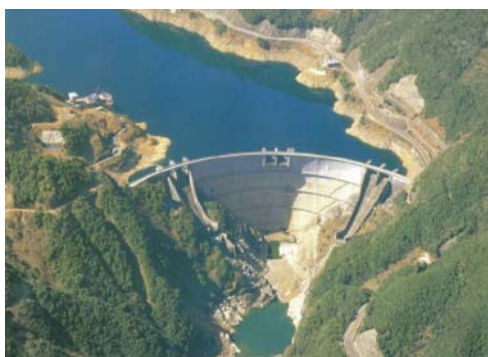
玄海原子力発電所（佐賀）

## ■ 火力発電所



苓北発電所（熊本）

## ■ 水力発電所

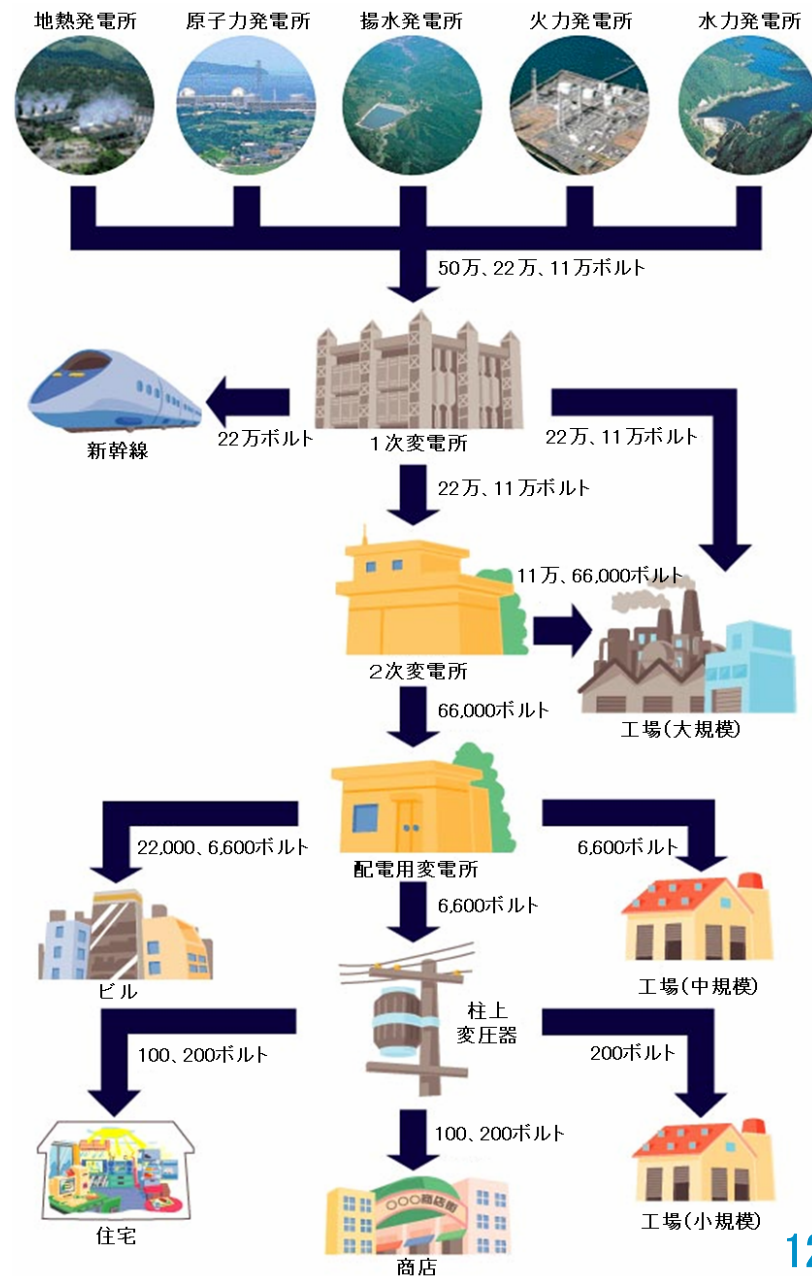


一ツ瀬発電所（宮崎）

## ■ 地熱発電所



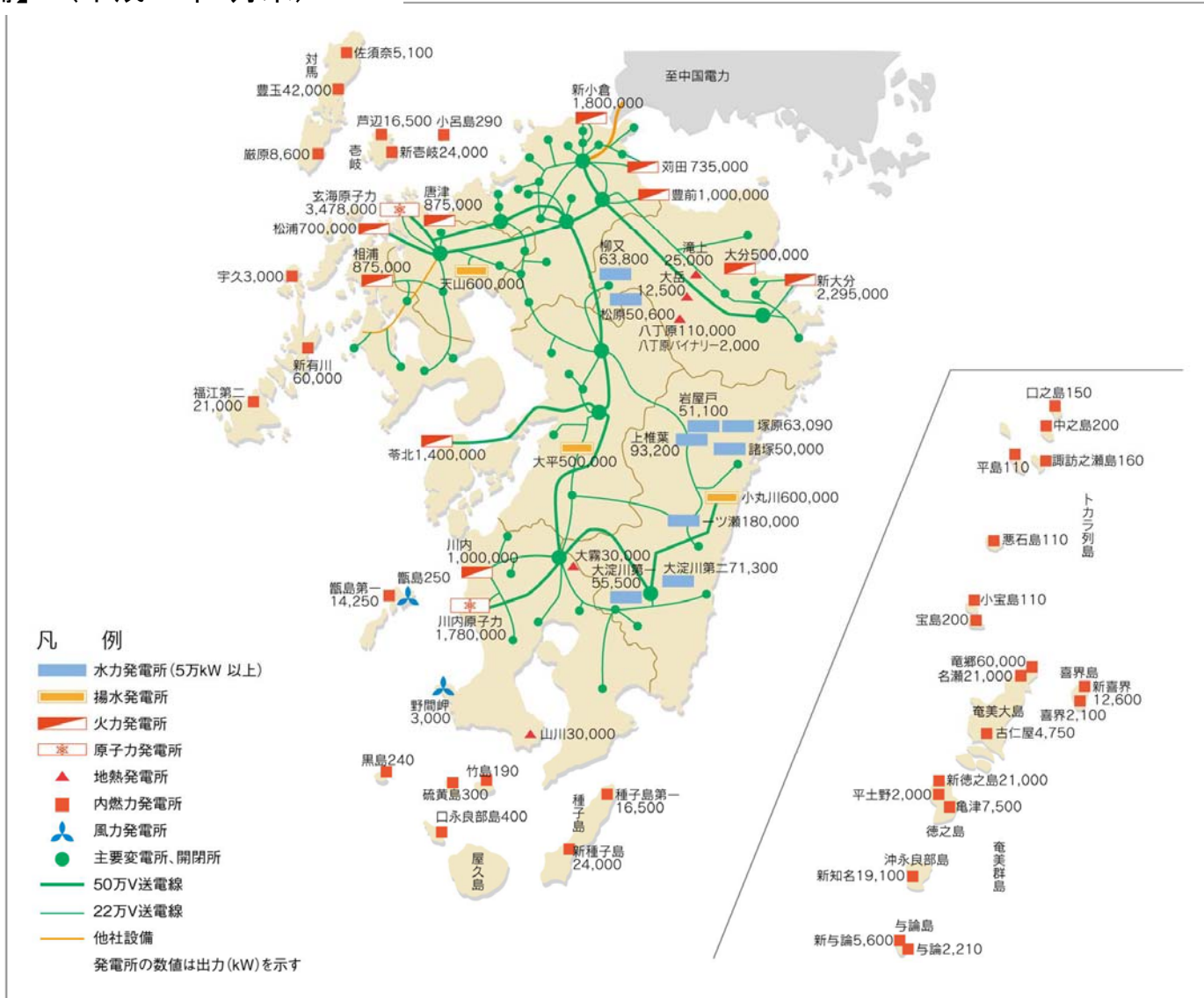
八丁原発電所（大分）





# 主要供給設備

【主要供給設備】（平成22年3月末）



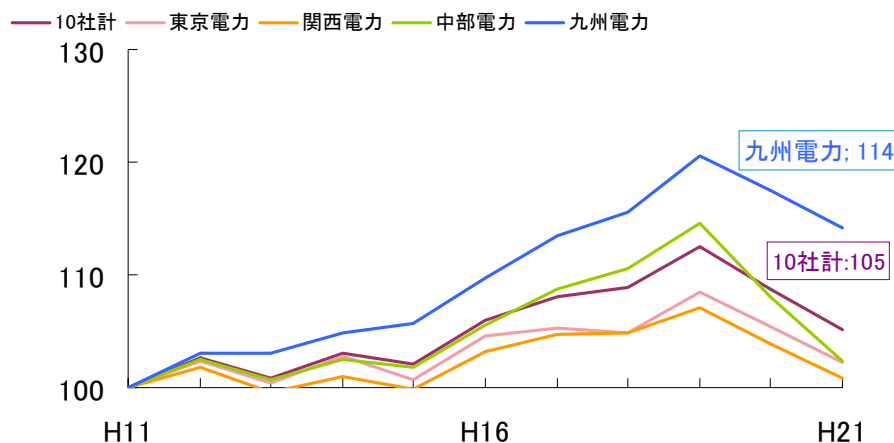
# 販売電力量の実績・見通し

当社の販売電力量は、九州地域内におけるI C産業や自動車産業の進出、生産拡大等を背景に平成19年度まで、21年連続で前年実績を上回るなど、着実に増加してきました。

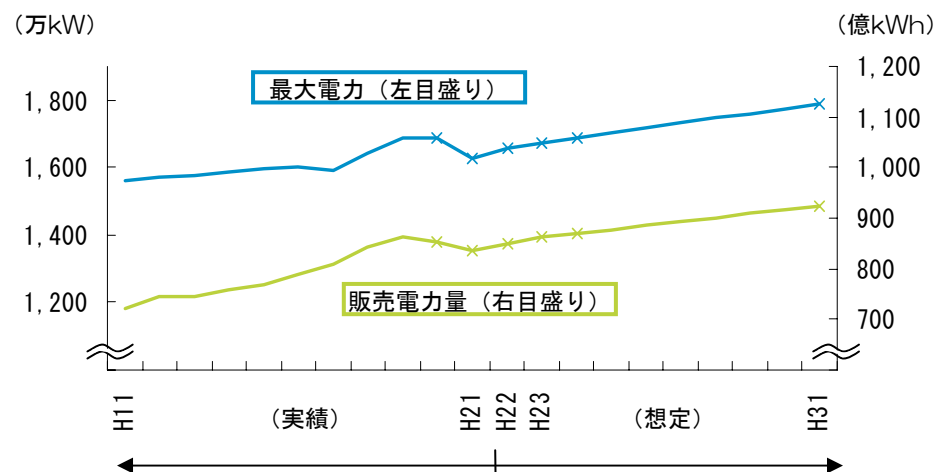
しかしながら、平成21年度については、景気後退に伴う企業の生産活動の低迷等から、平成20年度に続き、前年実績を下回りました。平成22年度については、緩やかな景気回復の影響などから、平成21年度実績を上回る見通しです。

中長期的には、景気回復に伴う企業の堅調な生産活動、オール電化住宅の増加、業務用ヒートポンプの普及などにより、販売電力量、最大電力とも着実な増加を見込んでいます。

直近10年の販売電力量の伸び  
(平成11年度を100とした場合)



販売電力量および最大電力の推移

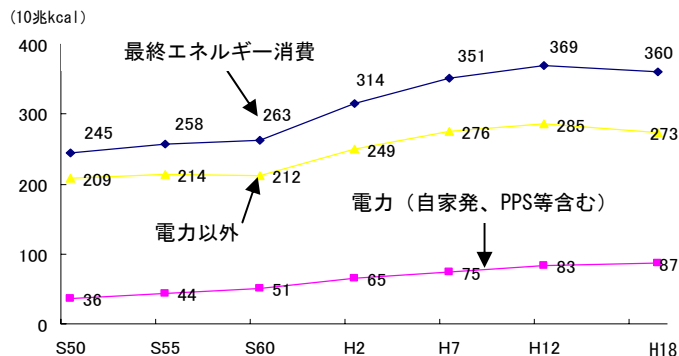


# エネルギー需給構造の転換

世界的な地球環境問題の重要性の高まりなどを背景に、省エネや製造業のエネルギー効率向上などが進展し、今後も最終エネルギー消費の伸びの鈍化傾向は続いていくと考えられます。

一方で、CO<sub>2</sub>の排出量が少なく環境特性に優れた安全で快適な電気へのシフトが進み、電力需要は緩やかながらも着実に増加するものと考えています。

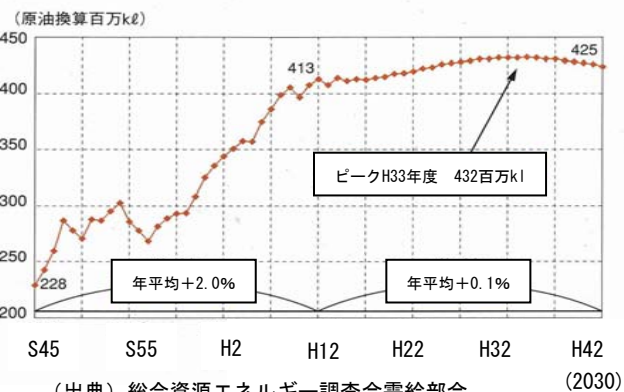
全国の最終エネルギー消費実績の推移



(出典) 日本エネルギー経済研究所  
「エネルギー経済統計要覧」により作成

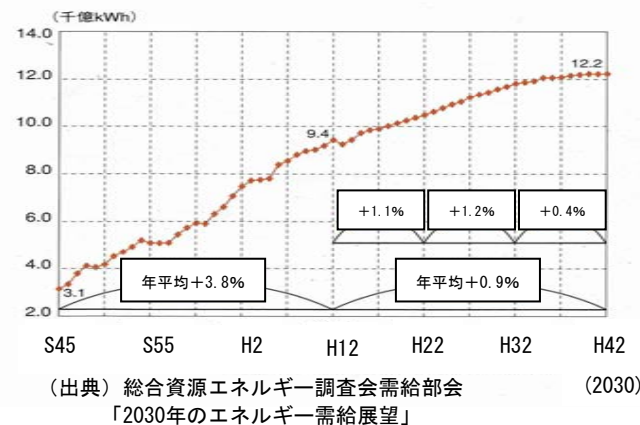
(注) 最終エネルギー消費には、原材料として消費されたものは含まない

最終エネルギー消費量の推移および見通し



(出典) 総合資源エネルギー調査会需給部会  
「2030年のエネルギー需給展望」

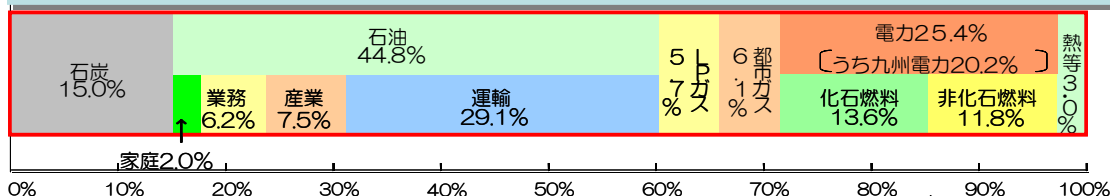
電力需要の推移および見通し



(出典) 総合資源エネルギー調査会需給部会  
「2030年のエネルギー需給展望」

当社は責任あるエネルギー事業者として、お客さまや地域社会と協力し、非化石エネルギーへの転換や省エネルギーの推進など、九州全体のエネルギー需給構造転換に取り組んでいきます。

九州の最終エネルギー消費における燃料別構成比 (平成18年度)



(出典) 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」、国土交通省統計等より作成

(注) 1 最終エネルギー消費量には、原材料として消費されたものは除く

2 PJ(ペタジュール)は、エネルギーの単位で、1015J(ジュール)のこと。1PJ=2.78億kWh

九州の最終エネルギー消費における非化石エネルギー割合は約15%

# 経営効率化への取組み

経営効率化への取組みを通じて、当社は、数度にわたる料金値下げを行い、業界トップレベルの原価水準を実現しています。

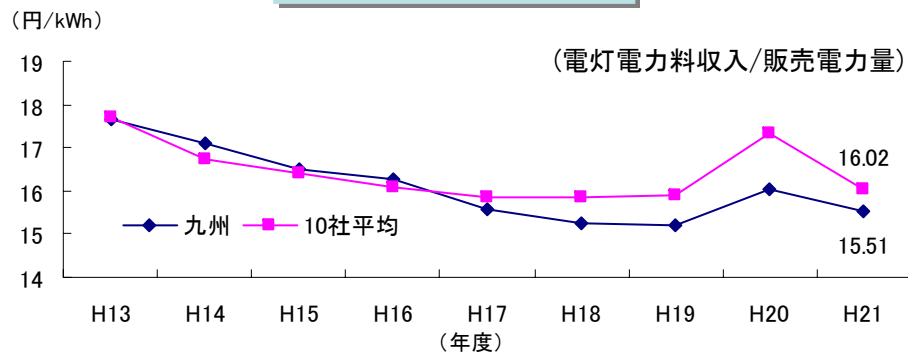
リスク評価を踏まえた適切な経営資源の配分と効率性向上に努めます。

- ・ リスクマネジメントの充実
- ・ 設備投資の効率化
- ・ 修繕費・諸経費の効率化
- ・ 資機材・工事の調達コストの低減
- ・ グループ各社を含めた資金調達コストの低減

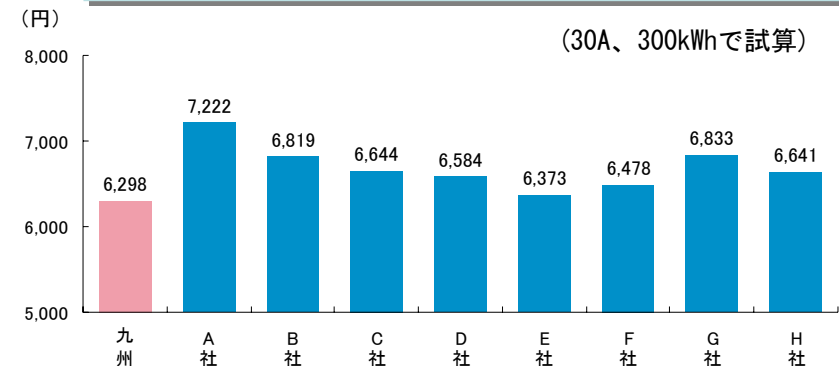
エネルギー価格の変動リスクを踏まえた燃料の経済的な調達・運用など燃料コストの低減を図ります。

- ・ 契約の多様化など、柔軟な燃料調達ポートフォリオの確立に向けた取組みの推進
- ・ 発電所の経済的な運用や電力取引市場の柔軟な活用

当社の電気料金の推移



モデル家庭の1か月の電気料金比較 (平成22年9月分)



(注) 電気料金には、口座振替割引額、燃料費調整額および消費税等相当額を含む

# 電力自由化の動向

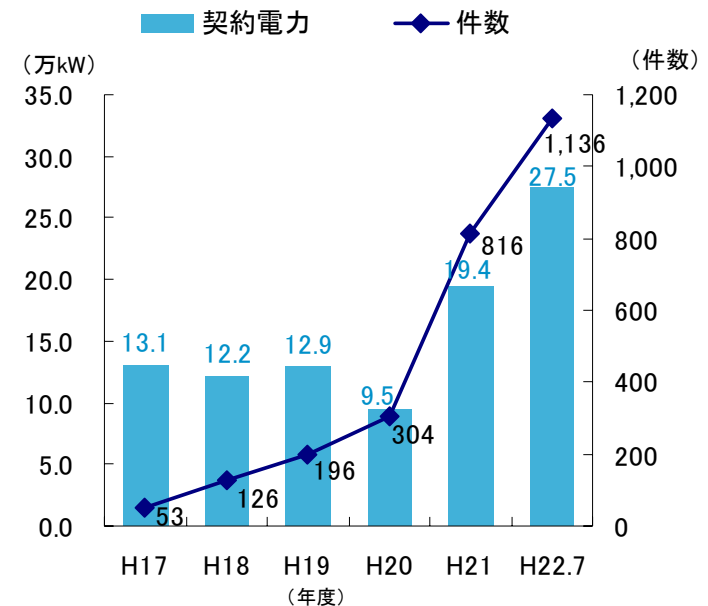
- 電気事業法の改正により、平成17年4月から、高圧（6,000V）以上で受電するすべてのお客さまが自由化対象
- 自由化範囲の拡大（全面自由化）は、家庭部門の需要家にメリットをもたらさない可能性があることに加え、自由化移行にかかるコストが社会全体の便益を上回るおそれが強いとして見送られ、5年後を目途として、改めて検討（平成20年3月 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会）
- なお、平成22年7月時点で、官公庁など1,136件のお客さまが入札などで新規参入者と契約

## これまでの自由化範囲の拡大状況

	対象範囲		主な対象お客さま	お客さまの割合
	電圧	契約電力		
H12年3月	20,000V以上 (特高)	2,000kW以上	大規模工場、デパート、大学など	約2割
H16年4月	6,000V以上 (高圧)	500kW以上	中規模工場、スーパーなど	約4割
H17年4月	6,000V以上 (高圧)	50kW以上	小規模工場、小規模ビルなど	約6割

※ お客さまの割合は、当社の販売電力量実績に基づく

## 当社売電から新規参入者への切替状況



比較的規模の小さいお客さまが新規参入者との契約に切替えたことにより、件数が増加

# 燃料の長期安定確保への取り組み

世界のエネルギー需給の構造的なタイト化を背景に、資源ナショナリズムの動きが強まり、燃料確保が困難化するとともに、資源価格の高騰が懸念されます。

燃料の長期安定確保のため、長期契約を基本として、契約期間・価格決定方式の多様化、燃料の供給源の分散化、燃料の生産から輸送・受入・販売までのサプライチェーンへの関与強化などに取り組みます。

## 【LNG】

- ・インドネシア、豪州に加え、平成21年7月から、ロシアのサハリンからもLNGを引取り開始。
- ・平成21年4月、自社LNG船（1隻）の就航
- ・豪州ウィートストーンLNGプロジェクト参画に関し、基本合意書を締結

## 【石炭】

- ・調達先の分散化の観点から、豪州、カナダ、インドネシアをはじめとして、世界各地から調達。
- ・平成17年度以降、当社石炭を専用に輸送する船を2隻確保し、輸送能力を強化。

## 【石油】

- ・国内の石油元売会社等から調達。（ベトナム、インドネシア等供給源を分散化）
- ・平成20年に当社燃料油を専用に輸送する船を1隻確保し、輸送能力を強化

## 【ウラン】

- ・長期安定確保の観点から、カナダ、豪州などから調達。
- ・平成22年からは、新たに当社が上流権益を有するカザフスタン共和国（ウラン埋蔵量で世界第2位）から引取りを開始する予定。

# 企業の社会的責任（CSR）への取り組み

## ■ コンプライアンス経営の推進

お客さまや地域の皆さまからの信頼をより一層高めていくため、法令遵守はもとより、企業倫理に則った公正で透明性の高い事業活動を推進します。

## ■ 情報公開の一層の推進

事業活動の透明性を確保し、お客さまや社会からのご理解と信頼を得るため、迅速かつ的確に情報を公開します。

## ■ 環境経営の推進

持続可能な社会の構築に貢献し続けていくために、事業活動と環境を両立する「環境経営」を九州電力グループ一体となって推進しています。

## ■ 人権の尊重と働きやすい労働環境の整備

企業価値向上の源泉は「人材」であることを基本に、一人ひとりが働きがい・生きがいをもって仕事ができる労働環境の整備に取り組んでいます。

## ■ 安全第一主義の徹底

すべての事業活動の基本として、設備対策はもとより、公衆安全や作業者の安全確保を最優先する安全第一主義の徹底を図ります。

## ■ 地域・社会との共生

快適で豊かな地域・社会の実現と、その持続的な発展を目指し、良き企業市民として、地域・社会の皆さまとの協働による共生活動を推進します。

### 【九州ふるさとの森づくり】

創立50周年を記念して、平成13年度から10年間で100万本の植樹を地域の皆さまと一緒に挙げて行く「九州ふるさとの森づくり」を九州の各地で展開しています。



九州ふるさとの森づくり in 干潟よか公園（長崎県島原市）

# グループ経営資源を活用した事業展開

グループの経営資源を活用し、事業の社会的意義や「環境にやさしいエネルギー事業」（コア事業）との相乗効果、リスク・収益性評価を踏まえ、お客さまや地域のニーズに即した事業を展開します。

## 【環境にやさしいエネルギー事業】

- ・ 風力、太陽光、地熱、バイオマス、地熱、廃棄物などの新エネルギー発電事業
- ・ 太陽光システムによるオンサイト発電事業及び太陽光発電設備の設計、施工、維持管理まで一連の業務をワンストップで実施するインテグレーション事業
- ・ 海外におけるIPP事業、電気事業や省エネ・環境関連コンサルティング事業
- ・ 地場ガス会社などへのガス・LNG販売事業

## 【社会・生活サービス事業】

### 《情報通信事業》

- ・ 超高速インターネット接続サービスを中心としたブロードバンド事業
- ・ 情報通信インフラの設計・構築・運用やアプリケーション提供などのITソリューション事業
- ・ お客さまのサーバ機器等をお預かりするデータセンター事業
- ・ 自治体、電気通信・CATV事業者などへの光ファイバー心線貸し事業

### 《環境・リサイクル事業》

- ・ 企業や一般家庭などから排出される使用済み蛍光管・乾電池のリサイクル事業
- ・ 自治体、企業などから排出される機密文書のリサイクル事業

### 《生活サービス事業》

- ・ 老後の豊かな生活の場と介護サービスを提供するシニアマンション事業
- ・ 建築物の建築基準法適合判定を行う建築確認検査事業と住宅の性能評価を行う住宅性能評価事業

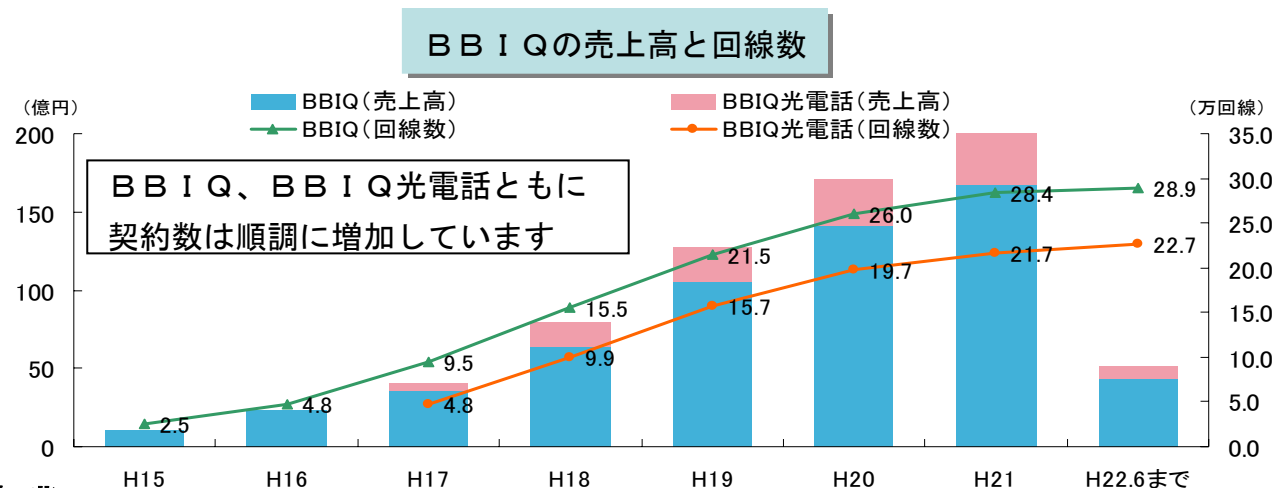


# 社会・生活サービス事業

## ■ 情報通信事業

当社が保有する経営資源を活用し、高度情報社会のインフラを支え地域社会に貢献するとともに、地域のお客さまの豊かで快適な生活につながる事業展開を図っています。

平成19年に鹿児島地区においてトリプルプレイサービス（BBIQ光インターネット、BBIQ光テレビ、BBIQ光電話）を開始し、平成22年7月からは、福岡市及び周辺都市でもサービスを提供しています。



## ■ 生活サービス事業

高齢社会を迎える中、お客さまに安心して快適なシニアライフを過ごしていただけるサービスを提供する「シニアマンション事業」などを展開しています。

- ・「九電ケアタウン」（福岡県福津市） 平成14年10月営業開始
- ・「グランガーデン熊本」（熊本市城東町） 平成16年12月 //
- ・「グランガーデン鹿児島」（鹿児島市鴨池） 平成18年11月 //
- ・「グランガーデン福岡浄水」（福岡市薬院） 平成22年5月 //



グランガーデン福岡浄水

疑問にお答えします

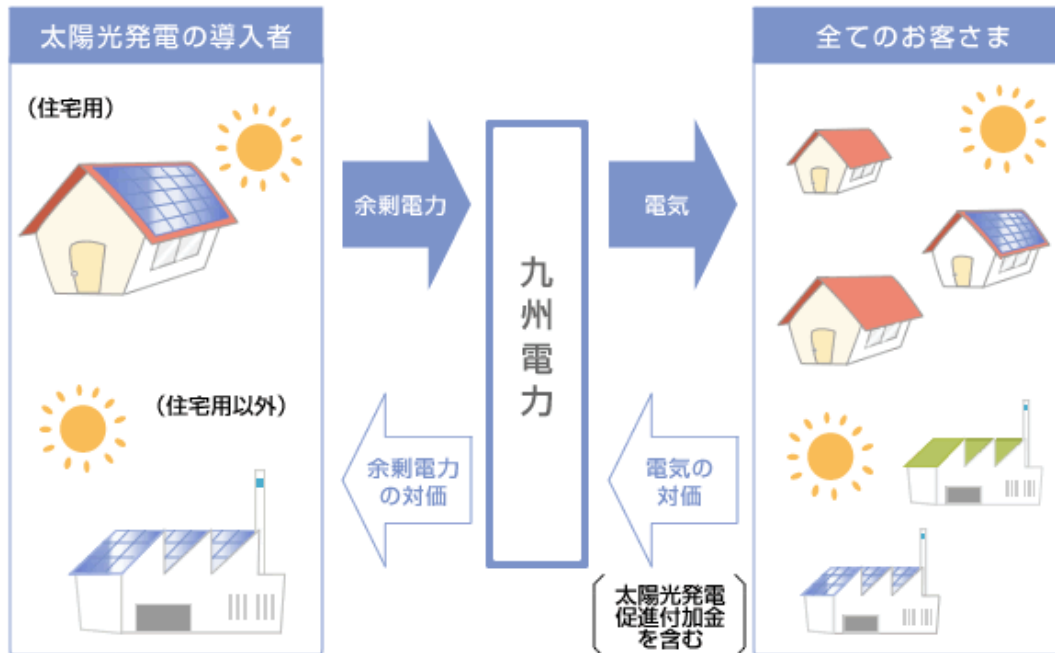
# Q1. 太陽光発電の買取制度の概要は？

A 平成21年11月より、国の法令にもとづき、新たな「太陽光発電の余剰電力買取制度」が始まり、太陽光発電の余剰電力を電力会社買取ることが義務付けられました。

それに伴い、平成22年4月から、前年の買取りに要した費用を、当年度、電気をお使いになる全体的なお客さまに、電気料金の一部「太陽光発電促進付加金」として、電気のご使用量に応じ公平にご負担いただく制度が始まりました。

この制度の導入により、太陽光発電の普及が拡大し、それによる量産効果や技術革新が進むことで、3～5年以内に太陽光発電システムの価格が現在の半額程度になると見込まれています。

## ○ 太陽光発電促進付加金のイメージ（従量制供給の場合）



$$\text{電気料金} = \text{基本料金} + \text{電力量料金 (燃料費調整額を含む)} + \text{太陽光発電促進付加金}$$

$$\text{太陽光発電促進付加金単価(円/kWh)} \times \text{ご使用量(kWh)}$$

平成22年4月1日から平成23年3月分まで 0.00円/kWh

- 平成22年度の太陽光発電促進付加金単価は、本制度が平成21年11月から始まったため、買取りに要した費用が少なく、また銭未満が切捨てとなることから0銭/kWhとなりました。
- このため、平成21年の買取りに要した費用は、平成22年分と一括して平成23年4月以降にご負担いただくこととなります。

平成21年 11月	平成22年 1月	平成22年 4月	平成23年 1月	平成23年 4月	平成24年 1月	平成24年 4月
買取	買取	買取	買取	買取	買取	買取
		平成22年度 お客さまのご負担はございません				平成23年度単価の適用
		翌年に繰越				

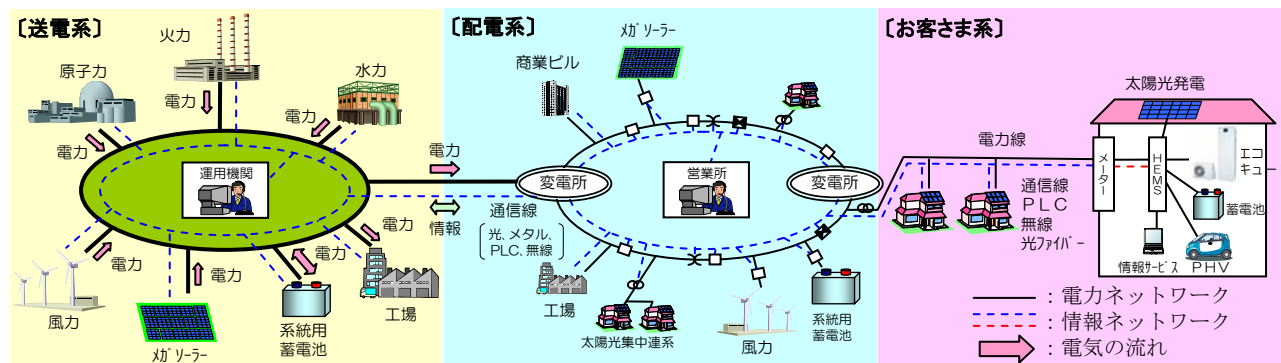
## Q2. 次世代電力システム「スマートグリッド」への取組み状況は

A 将来、太陽光発電など出力が不安定な分散型再生可能エネルギーが大量に普及した場合においても、高品質・高信頼度の電力供給を維持することが必要です。

当社は、双方向の通信機能を持った低圧新型電子メータの計画的導入を平成21年度より開始するとともに、太陽光発電の出力変動を把握するためのデータの蓄積・分析、離島マイクログリッドの実証試験など、次世代電力システム、いわゆるスマートグリッドに関する様々な取組みを進めています。

### ○ スマートグリッドのイメージ

スマートグリッドとは、ICT（情報通信技術）を活用し、原子力・火力・再生可能エネルギーなど全ての電源や蓄電池等の協調制御により、高品質・高信頼度の電力供給維持、電力システム全体の最適運用を行える次世代電力システムを指します。



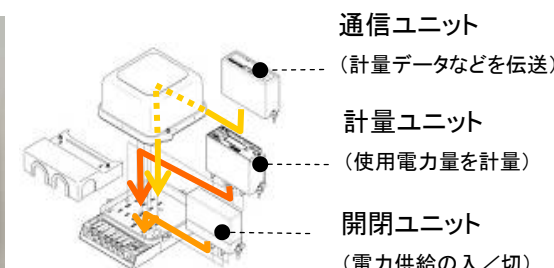
- PLC : Power Line Communication (電力線搬送通信)  
電力線を通信回線としても利用する技術
- HEMS : Home Energy Management System (ホームエネルギーマネジメントシステム)  
電気機器などの監視及び季節や電気の使用状況に応じて、住宅内の電気エネルギーを最適に制御するシステム
- PHV : Plug-in Hybrid Vehicle (プラグインハイブリッド車)  
コンセントから差込プラグを用いて直接バッテリーに充電できるハイブリッドカー

### ○ 低圧新型電子メータ

通信機能を持った低圧新型電子メータ（ユニットメータ）を今後も計画的に導入します。

-低圧新型電子メータ普及後、将来的に期待される主な効果-

- ・お客さまサービスの向上  
電気のご使用状況のデータ提供や省エネコンサルなどによる「省エネ快適ライフ」の提案、お客さまの停電状況の把握による早期復旧
- ・業務運営の効率化  
計量関係業務※の遠隔実施による業務効率化  
※毎月の検針業務の他、引越し等の処理（使用開始・終了に伴うメータ指示数の確認、電力供給の入/切）や、契約変更に伴うメータ取替等



### Q3. 電気自動車への取組み状況は？

A 環境負荷の低減や電力需要創出などが期待できる電気自動車普及に向けた取組みとして、平成20年2月から三菱自動車工業(株)製EV「i MiEV (アイ・ミーブ)」を10台導入し、業務用車両としての適用性評価試験を実施してきました。また、充電インフラとして汎用的に設置可能な急速充電器を開発しました。

平成21年度までに、累計で94台の電気自動車を導入しており、今後も、地球環境問題への対応の観点から、平成32年度（2020年度）までにプラグインハイブリッド車※を含む1,000台程度を社用車へ導入していく予定です。

※ プラグインハイブリッド車 家庭用のコンセントからの充電に対応した自動車

電気自動車と急速充電スタンド



# Q4. 川内原子力発電所3号機の必要性は？

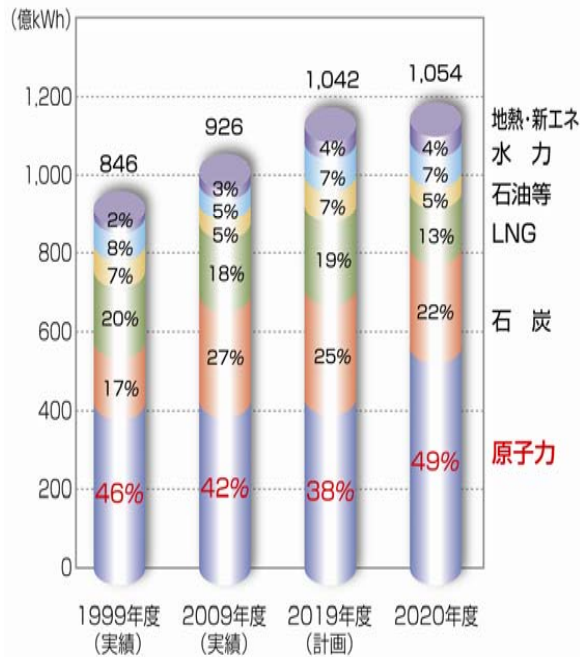
A 当社は、エネルギーの長期安定確保および国が目指す低炭素社会の実現に向けて、原子力の推進、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの積極的な導入及び省エネルギーの推進に取り組んでいます。

原子力発電は、エネルギーセキュリティの確保（燃料調達の長期安定性）や、地球温暖化への対応（運転時にCO<sub>2</sub>を排出しない）上、重要なエネルギーであり、経済性にも優れていることから、電源の中核として開発を進めています。

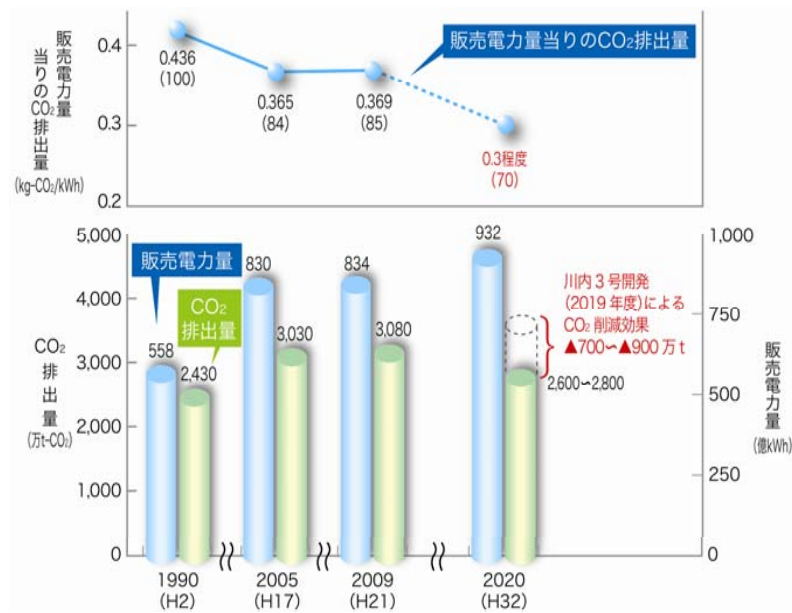
また、発電コストに占める燃料費の割合が小さく燃料価格動向に左右されにくいという特長があり、長期的に安定的な電気料金の実現に役立ちます。

このようなことから、2019（平成31）年度を目途に川内原子力3号機の開発を予定しています。

【当社の発電電力量構成比（他社受電分含む）】



【発電に伴うCO<sub>2</sub>排出量の推移】



※ 販売電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量の（ ）は1990年を100とした場合  
 ※ CO<sub>2</sub>排出削減効果は、燃料調達面等で不確定な部分があるため、ある前提条件のもと算定することとなります。現行の石炭・LNG・石油の構成比に応じて化石燃料を抑制すると想定した場合は約700万トン、今後の燃料情勢にもよりますが、主に石炭火力を抑制すると想定した場合は約900万トン相当になると試算しています。

【川内原子力発電所3号機完成予想図】



## Q5. プルサーマルの実施状況は？

A 玄海原子力発電所3号機では、平成21年5月に、フランスのメロックス工場で製造したMOX燃料を受け入れ、同年10月にMOX燃料を装荷、11月9日に発電を再開しました。その後、原子炉内に装荷した燃料の健全性などを確認しながら調整運転を行い、12月2日、国の最終検査に合格し、国内初となるプルサーマルを開始しました。

現在も順調に安全運転を継続しており、その安全運転の状況を示すデータをホームページ上で公開し、積極的に情報発信を行っています。また、第2回製造分のMOX燃料については、平成22年6月28日に受入れを完了し、12月下旬から開始予定の玄海3号機第13回定期検査での装荷に向けた準備を行っています。

今後の各工程においても、安全を最優先として着実にプルサーマルに取り組んでまいります。

【参考】他電力でのプルサーマルの実施状況

四国電力 伊方原子力発電所3号機 (H22.3 開始)、東京電力 福島第一発電所3号機 (H22.8 MOX燃料装荷予定)  
関西電力 高浜原子力発電所3号機 (H22年度開始予定) など

### ○ プルサーマルとは

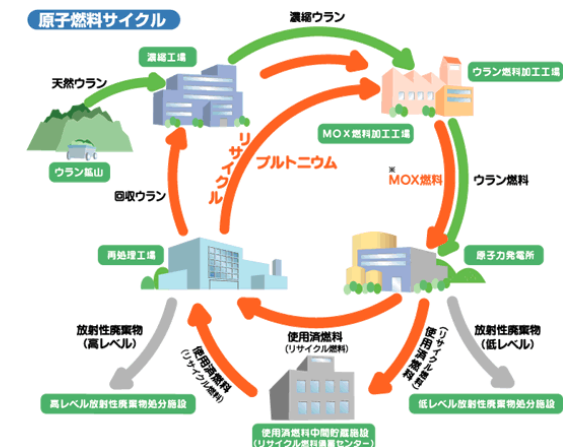
- 原子力発電所で使い終わったウラン燃料の中には、まだ燃料として再利用できるプルトニウムという物質が含まれています。
- この使い終わった燃料を再処理してプルトニウムを取り出し、ウランと混ぜてつくったものがMOX燃料です。
- このMOX燃料を、現在使用している原子炉（サーマルリアクター）で燃やし核分裂させ発電するのがプルサーマルです。
- 玄海原子力発電所3号機では最大で全燃料の4分の1程度のMOX燃料を使用できます。

### ○ 当社がプルサーマルを推進する理由

- 石油や石炭、天然ガス、ウランなどのエネルギー資源には限りがあります。そのほとんどを輸入に頼る日本において、ウラン資源を有効に活用することで、石油などの他のエネルギー資源の節約にも役立ちます。
- また、プルサーマルを行うことによって高レベル放射性廃棄物の量を大幅に減らすことができます。

### ○ 安全性について

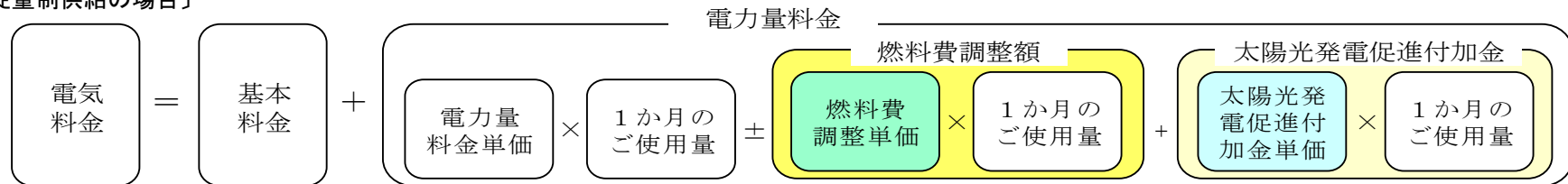
- ウラン燃料だけを使用した場合でも、燃えにくい（核分裂しにくい）ウランがプルトニウムに変化して、その一部は燃料として燃えており、発電量の約3割はプルトニウムによるものです。プルサーマルでは、最初から燃料にプルトニウムが含まれるため、プルトニウムによる発電量の割合が約5割となります。
- 世界の原子力発電所では、1960年代からプルサーマルが実施されており、平成20年末までに、58基の原子炉でMOX燃料を安全に使用した実績があります。日本においても2つの発電所で試験実施の実績があり、その安全性は確認されています。



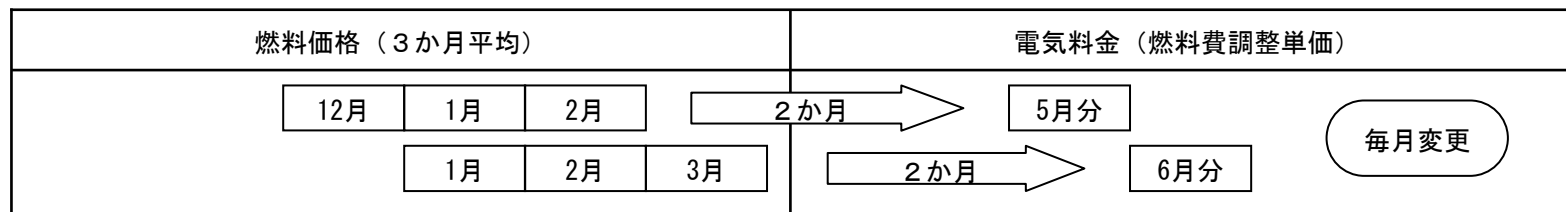
# Q6. 燃料費調整制度とは？

A 燃料費調整制度とは原油・液化天然ガス・石炭の燃料価格が、基準となる燃料価格より上昇または低下した場合、それに応じて電気料金を調整する制度です。

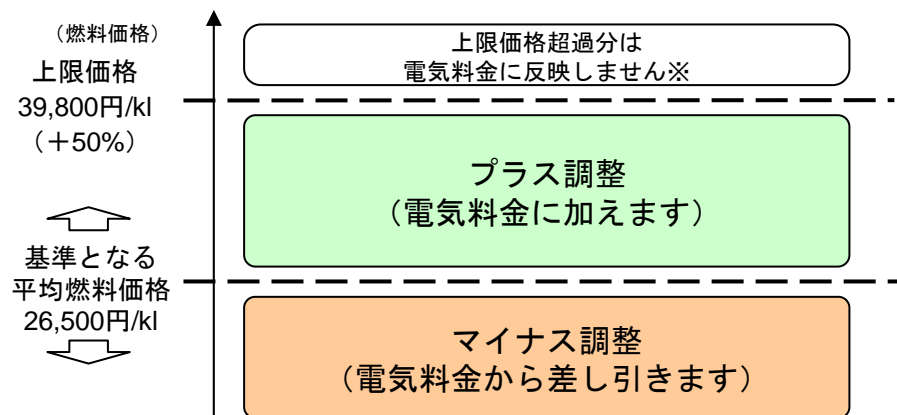
〔従量制供給の場合〕



- 3か月間の平均燃料価格に基づき、2か月後の燃料費調整単価を算定し、毎月変更します。



- 平均燃料価格が、上限価格を超過した分は、調整を行いません。(低圧で電気をご使用になるお客さまのみ)



※ 工場やビルなど高圧または特別高圧で電気をご使用になるお客さまは、上限価格超過分も電気料金に反映します。

〔基準となる平均燃料価格、基準単価〕

基準となる平均燃料価格	26,500円/kl
基準単価 低圧※	0.142円/kWh

※ 基準単価：平均燃料価格が1,000円/kl変動した場合の電力量料金単価への影響額（消費税等相当額を含みます）

〔基準となる平均燃料価格の前提諸元 (H20.1~3月実績) 〕

・為替レート	107円/ドル
・原油価格	93.0ドル/バレル

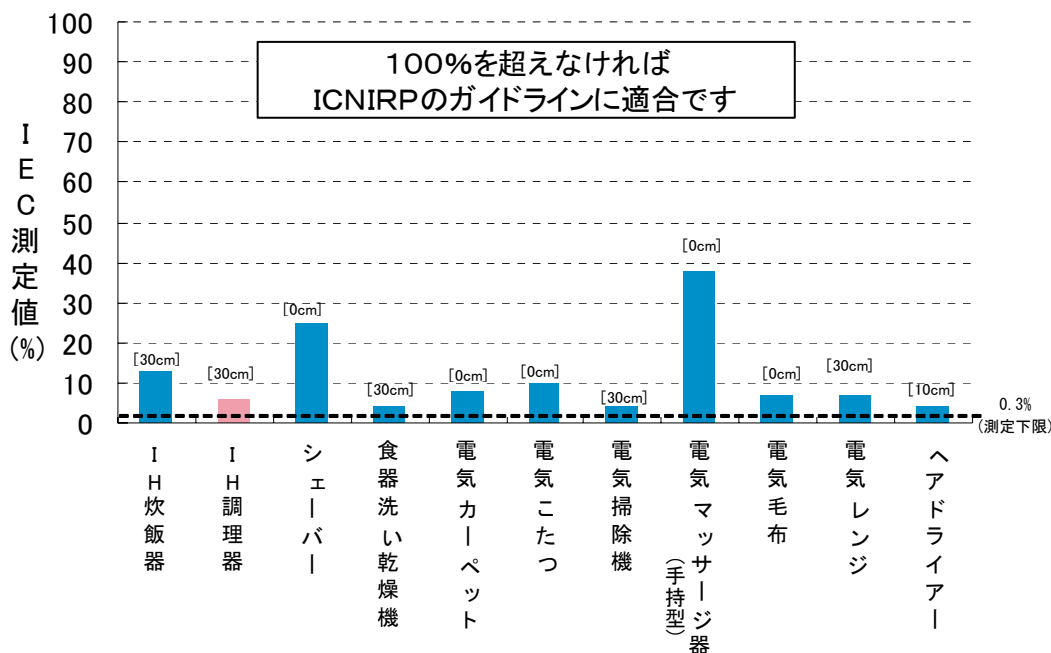


## Q7. IHクッキングヒーターによる電磁波の影響は？

A 電磁波は自然界にも存在する（太陽光線、地磁気、雷、静電気放電により発生等）ものであり、IHクッキングヒーターだけから生じるものではありません。

IHクッキングヒーターから生じる電磁波は、他の電化製品と比較しても決して高いレベルではなく、安心してお使いいただけます。

IEC（国際電気標準会議）で家電製品の電磁波の測定方法の規格（IEC62233）が平成17年10月に制定されています。この方法により測定した結果、ICNIRP（国際非電離放射線防護委員会）のガイドライン（指針）のレベルを下回っています。下図はICNIRPのガイドラインのレベルと日本電機工業会での取扱いの主要家電製品に対する測定結果の概要です。



(注1) 磁界の測定はIEC規格により規定されている距離で行い、その距離を [ ] に示します

(注2) ICNIRPガイドライン値に対するIEC測定値(%)は、複数機器における最大値の範囲を示します。

(注3) 測定値は「ICNIRPガイドライン値に対するIEC測定値」として測定した値(%)に、結合係数を乗じた値を測定結果として記載しています。

(出典) 財団法人 家電製品協会「平成19年度家電製品から発せられる電磁波測定(10Hz~400kHz)調査」

※ 心臓ペースメーカーをお使いの方は、心臓ペースメーカーの取扱説明書及び担当医師の指示に従ってください。上記については、すべて社団法人日本電機工業会ホームページを参照しています。

# 用語解説

# 用語解説① (アルファベット順、50音順に表示しています。)

## CATV (Community Antenne Television, Cable Television)・・・P20

電波による無線送信ではなく、ケーブルを用いて伝送するテレビジョン放送。有線テレビジョン放送、またはケーブルテレビジョンともいう。

## IPP (Independent Power Producer)・・・P9、15、20

独立系発電事業者。電力事業の規制緩和により、新たに参入した事業者を指す。

## IT (Information Technology)・・・P20

情報技術。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す語。

## LNG (Liquefied Natural Gas)・・・P4、5、6、18、20

液化天然ガスのこと。天然ガスをマイナス162℃に冷却し液体にしたもの。天然ガスを液化すると体積が約600分の1になり、大量輸送が可能となる。

## MOX燃料 (Mixed Oxide fuel)・・・P6、26

使用済燃料を再処理して回収したプルトニウムとウランとを酸化物の形で混合した燃料

## アプリケーション・・・P20

特定の仕事を処理するために作られた、コンピューターのプログラム。

## エコキュート・・・P8

自然冷媒(CO<sub>2</sub>:二酸化炭素)を使用したヒートポンプ給湯器の総称で、電気温水器と同様夜間に貯湯する。ヒートポンプ式なので、消費電力の3倍以上の熱エネルギーが得られる高効率の省エネ機器である。また、CO<sub>2</sub>はフロン冷媒に比べ、オゾン層を破壊しない優れた環境性を有している。

## エネルギーセキュリティ・・・P2、25

エネルギー安定供給確保を目指した総合的リスク管理であり、政治、経済、社会情勢の変化に過度に左右されず、エネルギー源を確保すること。

## オール電化・・・P8、14

当社においては、電気給湯器(エコキュート・電気温水器)、電気調理器(IHクッキングヒーター等)を備えた住宅を指す。

## 企業の社会的責任(CSR)・・・P19

経済的価値観だけではなく、社会的価値観をもとり入れて企業活動を行っていくこと。具体的には、法令や社会的規範の遵守、環境への配慮、株主利益の保護、社会活動への関与などの社会的責任を果たしていくこと。

## 原子燃料サイクル・・・P26

天然に存在するウランが採掘、精錬、転換、濃縮、再転換、加工されて原子燃料として原子炉で使用され、さらに原子炉から取り出された後再処理、加工され再び原子炉で使用され、不要物が廃棄物として処理処分されるまでの一連の循環(サイクル)のこと。核燃料サイクルともいう。

## 原子力利用率・・・P6

一定期間における原子力発電所の実際の発電電力量と、その期間常に定格電気出力で発電したと仮定した場合の発電電力量比をいい、設備がどのくらい有効に使われているかを見る指標。

## コンプライアンス・・・P19

法令はもとより、道徳や商習慣も含めた社会的規範を遵守すること。

## 最終エネルギー・・・P15

工場等の産業部門、家庭やオフィス、商店等の民生部門および運輸部門の最終消費者が使用したエネルギー。

## 再生可能エネルギー・・・P5、7、23、25

石油や石炭、天然ガスなどの限りある化石燃料と異なり、太陽光、水力、風力、バイオマス、地熱、波力、海洋温度差など繰り返し再生が可能な自然界のエネルギーのこと。

## 資源ナショナリズム・・・P18

石油などの天然資源を保有する発展途上国が資源に対する主権を回復し、自国の利益のためにその生産量や輸出価格などの決定を自らが行おうとすること。

## 用語解説②

### 新エネルギー・・・P20

技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なエネルギー。太陽光発電、風力発電、バイオマス発電などがある。実用段階に達した水力発電や地熱発電は自然エネルギーであっても新エネルギーとは位置づけられていない。

### 太陽光オンサイト発電事業・・・P7、20

工場、ビルなどのお客さま施設内に太陽光発電を設置し、お客さまに発電した電気を提供する事業。

### 低炭素社会・・・P4、25

地球温暖化の主因とされる温室効果ガスの1つである二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の最終的な排出量が少ない産業・生活システムを構築した社会のこと。

### 電気自動車(EV)・・・P24

EVはElectric Vehicle の略。バッテリー(蓄電池)に蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車。自動車からの排出ガスは一切なく、発電所での排出ガスを考慮しても低公害である。また、走行騒音も大幅に減少する。

### 配当利回り・・・P11

株価に対する年間配当金の割合を示す指標。1株当たり年間配当金÷株価で計算される。

### ヒートポンプ・・・P8、14

空気や水などの熱(ヒート)をくみ上げて(ポンプ)、その熱のエネルギーを高くしたり、低くする技術のこと。空気を圧縮すると温度が高くなり、急に膨張すると温度が低くなる原理を用いている。冷却と加熱を行うことができ、エアコンや冷蔵庫などに取入れられている。

### 非化石エネルギー・・・P15

エネルギー資源の分類で、原子力エネルギーや水力発電、地熱発電、新エネルギーなどのこと。一方、化石エネルギーは、石炭、石油、天然ガス、LPガスなど、古代地質時代の動植物の死骸が化石化し、燃料となったもの。

### プルサーマル・・・P6、26

原子力発電所で使い終わった燃料(使用済燃料)から新しくできたプルトニウムを回収・再処理し、燃料として再利用しようというもの。

### ブロードバンド・・・P20

高速で大容量の情報転送が可能なインターネット接続方式の総称。ブロードバンドの接続環境があれば、インターネットで配信される映像やゲームなどをより快適に楽しむことができる。

### ポートフォリオ・・・P16

投資を行う際に、資金のすべてを単一の資産に集中して投資するのではなく、複数の資産に分散して投資する手法。また、その資産構成。分散投資を行うことで、1つの資産が急落しても他の資産でカバーできることもあり、資産全体としての投資リスクを低く抑えることができる。

### マイクログリッドシステム・・・P23

一定地域内において、複数の多様な分散型電源をネットワーク化し、エネルギーを供給するシステムのこと。当社では、離島において、太陽光・風力の再生可能エネルギーと蓄電池に従来の内燃力発電を加えたマイクログリッドシステムを構築し、平成22～24年度にかけて実証試験を行うこととしている。

### メガソーラー・・・P7、23

メガソーラーの「メガ」とは「100万の」という意味で、ソーラーは「太陽」の意味。メガソーラーとは、出力1,000kW(=1MW(メガワット)=100万W)以上の規模を有する太陽光発電に対する総称を指す。

### 木質バイオマス・・・P7

主に、樹木の伐採や増材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅解体材や街路樹の剪定枝などがある。

### リスクマネジメント・・・P16

リスクマネジメントとは、企業活動を脅かす恐れのあるリスクを事前に把握し、リスクが顕在化した場合の損失を回避、減少させる経営管理方法のこと。

# ホームページのご案内

## 九州電力ホームページのご案内

- ・ 九州電力のホームページでは、財務・業績情報や株式・社債情報、記者発表件名などの各種会社情報を公開しています。

(ホームページアドレス)

→[http://www.kyuden.co.jp/ir\\_index](http://www.kyuden.co.jp/ir_index))

※ パソコンの検索欄へ「九州電力」と入力し検索のうえ、九州電力のホームページから「株主・投資家の皆さま」ページをご覧ください。

## 九州電力携帯メールサービスのご案内

- ・ 事前に登録いただいたお客さまの携帯電話へ台風など非常災害時の停電情報や大規模地震発生時の原子力発電所の運転状況等の緊急情報、イベント情報などをメールでお届けする携帯メールサービスを実施しています。
- ・ サービスの詳細や登録方法については九州電力ホームページ内の「携帯メールサービス」ページをご覧ください。

(ホームページアドレス)

→<http://www.kyuden.co.jp/>)

- ・ 2次元バーコード読み取り機能を搭載した携帯電話であれば、右の2次元バーコードを読み取ることによって、自動的に九州電力モバイルサイト登録画面にアクセスすることができます。



■ 本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意下さい。また、掲載内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤りがある場合がございます。投資判断にあたっては、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。